

# 「直言」

## J A全国大会議案に向けた 「組織協議案」へのコメント

最近、第27回J A全国大会議案のたたき台になる組織協議案を拝見した。その内容を見ると、昨年11月に全中理事会で決議した「J Aグループの自己改革について」をおおよそ踏襲している。但し、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」という3つの基本目標のうち、農協改革に「農業所得の向上」を強く求める政府に配慮してか、前二者が最重点課題として挙げられている。そして、この農業振興の基本目標はすべての農協が取り組む課題として、具体的には最重点分野として以下の6項目(a～f)を掲げる。

(a)担い手経営体のニーズに応える個別対応、(b)マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換、(c)付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦、(d)生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及、(e)新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策、(f)営農・経済事業への経営資源のシフト

これらのほとんどは、これまでのJ A大会決議において何度も提起されてきた課題と大同小異である。その中には、相変わらず進展していない取り組みもある。例えば、販売対策の(b)の分野では、「ファーマーズマーケットを拠点とした販売の強化」では着実な成果を出しているのに対して、J A自体がリスクを負った買取販売や実需者に対する直接販売、業務用野菜販売における契約生産の取り組みなどは、いまだに一部の先進J Aや全農県本部にとどまっており、その進捗状況や拡がりの動きは鈍い。

生産資材価格対策の(d)の分野では、J Aと全農の連携した取り組みとして、「全農（経済連）は、…トータルコストの低減による農家手取りの最大化、および…J A購買事業の競争力強化のため…具体的な実践メニューを決定し、取り組みます」とある。それは、これまで繰り返し唱えられてきたことであり、単なる口先だけではなく、実効ある方策や具体的な成果を出してほしいというのが農業経営者やJ Aの本音であろう。

担い手対策(e)においては、取り組み課題が10項目も羅列されているが、「農業者の所得増大」に焦点を絞るなら、「農業経営管理支援事業」を中心的な課題に据えて、それとの関連で他の諸課題を位置づけるような描き方が望ましいのではないか。さらに、「経営管理支援事業」は担い手対策にとどまらず、基幹的「担い手」の経営分析・診断を通して

元新潟大学農学部教授

青柳 齊  
(本センター参与)



地域農政課題が抽出され、それら政策課題の優先順位も明確にされ、その結果として実効性ある品目・地域別の農業戦略（地域営農ビジョン）も描けるはずである。

また、「地域の活性化」の取り組みとして、次の3点を重点実施分野としている。

(g)地域実態・ニーズを踏まえたJ A事業とJ Aくらしの活動の展開、(h)正・准組合員のメンバーシップの強化、(i)准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化

このうち、「くらしの活動及び関連事業」対策の(g)については、前回のJ A大会で提起した内容をほぼ継承しているが、以前よりも整理して活動の焦点を明確にしている。なお、「地域の活性化」対策においては、前回の「支店を拠点にしたJ A地域くらし戦略」を引っ込めて、今回は「支店を核とした『声を聴く』・『共有する』取り組みの展開」を掲げている。但し、その取り組み内容は相変わらず観念的な印象をぬぐえない。

「組合員参加」対策の(h)は、前回大会では半ページくらいの言及にとどまっていたが、今回は多くのページを割いて課題を提起しており、この面での取り組みの重要性を改めて提起したと言える。

准組合員対策に関連した(i)は、今回の組織協議案で目新しい点の1つである。具体的には、「農業振興の応援団」としての准組合員の位置づけやJ A事業・活動を通じた「農業振興の応援団」の取り組みを提起している。10年以上前から准組合員については農業振興の「応援団」、「サポーター」、「J Aファン」というような呼び方をしてきたが、それは全く内実を伴っておらず、これまでのJ A大会でも「応援団」づくりの明示的な取り組みが提起されたことは一度もなかった。准組合員の多くは、信用・共済事業の利用や員外利用対策が増えてきたにすぎず、ごく一部のJ Aを除けば准組合員対策での実績は皆無に近い。まずは役職員の「意識改革」から始める必要があるかと思う。

最後に、全国的に都市農協化している現状においては、地域住民（准組合員）をも巻き込んで、農業の多面的機能の発揮に関係した協同活動の取り組みが重要課題と考える。具体的には、「都市農業振興基本法」で列挙しているように、防災や景観形成、環境保全、地産地消、都市住民との交流、食農教育、市民農園等の取り組みである。J Aグループの取り組みとして、「農業所得の増大」と並ぶ基本目標に位置づけるべきだと思う。